

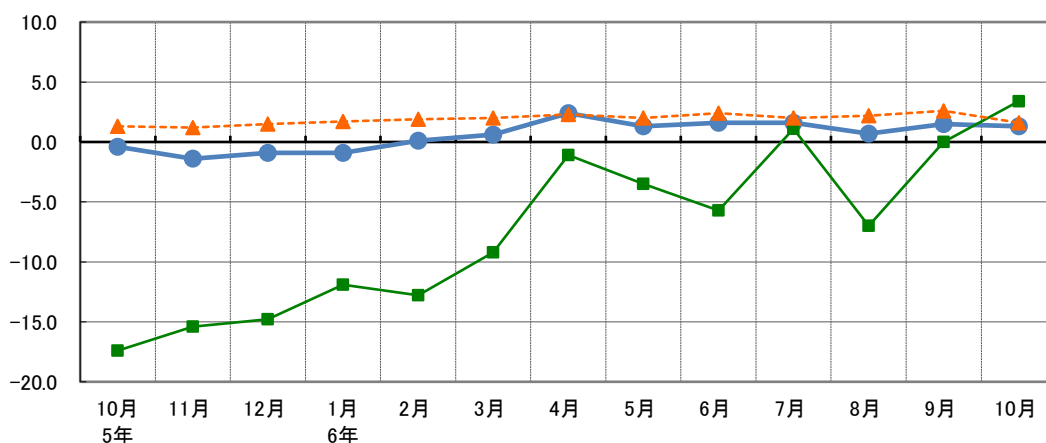
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

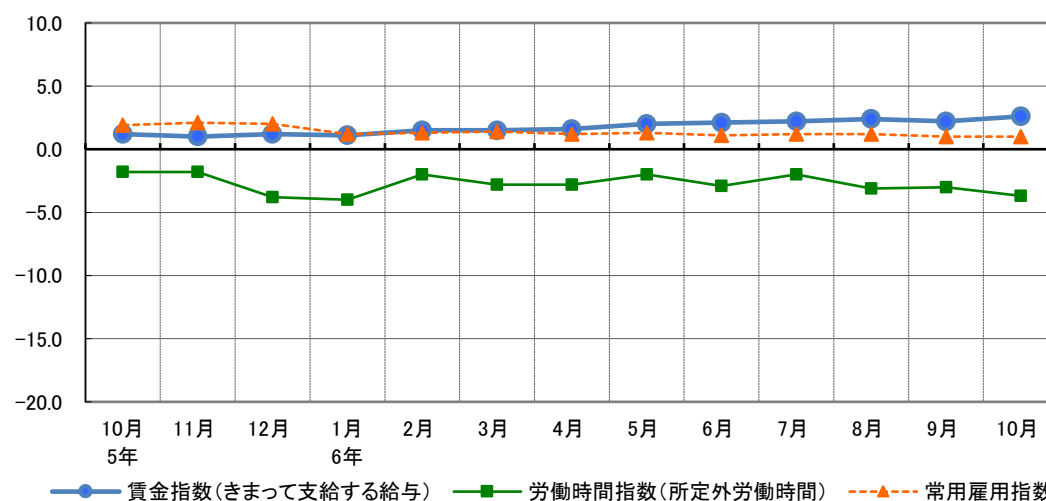
〈令和6年(2024年)10月分〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P 15～16に掲載しています。

令和6年(2024年)10月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 1.3%増
所定外労働時間	前年同月比 3.4%増
常用労働者数	前年同月比 1.6%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、260,285円で、前年同月比 2.2%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、255,741円で、前年同月比 1.3%増であり、特別に支払われた給与は、4,544円で、前年同月差 2,229円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、236,230円で、前年同月比 1.2%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.7%減、きまって支給する給与が 1.5%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、141.0時間で、前年同月比 0.1%増であった。

このうち、所定内労働時間は、131.6時間で、前年同月比 0.1%減であり、所定外労働時間は、9.4時間で、前年同月比 3.4%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.2時間で、前年同月比 11.0%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、487,212人で、前年同月比 1.6%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、33.8%で、前年同月差 2.4ポイント増であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、281,433円で、前年同月比 1.6%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、278,361円で、前年同月比 1.7%増であり、特別に支払われた給与は、3,072円で、前年同月差 209円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、250,629円で、前年同月比 0.6%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.3%減、きまって支給する給与が 1.2%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、144.6時間で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、所定内労働時間は、133.4時間で、前年同月比 0.3%減であり、所定外労働時間は、11.2時間で、前年同月比 6.7%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.5時間で、前年同月比 13.6%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、276,635人で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、30.4%で、前年同月差 2.1ポイント増であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する				特別に支払われた			
			給 与		所定内給与		所定外給与		給 与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	260 285	2.2	255 741	1.3	236 230	1.2	19 511	2.5	4 544	2 229
建設業	375 588	6.5	354 721	1.1	334 241	3.0	20 480	△ 22.1	20 867	18 681
製造業	344 485	7.0	343 827	7.1	300 939	5.9	42 888	17.0	658	△ 274
電気・ガス・熱供給・水道業	433 929	4.2	433 177	4.0	390 516	3.8	42 661	5.8	752	687
情報通信業	347 725	25.3	282 926	2.1	271 202	1.5	11 724	16.3	64 799	64 691
運輸業、郵便業	272 239	△ 4.1	271 634	△ 2.8	229 082	△ 6.5	42 552	22.2	605	△ 3 328
卸売業、小売業	198 119	0.2	196 887	△ 0.1	188 355	0.4	8 532	△ 8.9	1 232	449
金融業、保険業	373 454	15.1	368 520	16.6	342 156	13.9	26 364	66.9	4 934	△ 3 524
不動産業、物品賃貸業	241 796	△ 4.5	241 658	△ 4.6	222 866	△ 2.2	18 792	△ 26.3	138	19
学術研究、専門・技術サービス業	381 148	1.9	325 507	0.1	296 811	4.4	28 696	△ 30.2	55 641	6 640
宿泊業、飲食サービス業	116 569	2.8	115 453	1.8	111 987	3.3	3 466	△ 30.7	1 116	1 072
生活関連サービス業、娯楽業	170 945	△ 5.9	170 945	△ 5.8	165 492	△ 3.8	5 453	△ 42.2	0	0
教育、学習支援業	267 548	1.7	265 369	1.1	261 934	1.5	3 435	△ 27.7	2 179	1 539
医療、福祉	242 132	△ 0.6	238 045	△ 1.7	225 456	△ 1.7	12 589	△ 2.2	4 087	3 132
サービス業(他に分類されないもの)	244 652	2.9	244 057	2.7	226 631	3.0	17 426	△ 0.7	595	417

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用		労働異動	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		入職率	離職率		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	ポイント				
調査産業計	18.5	△ 0.2	141.0	0.1	131.6	△ 0.1	9.4	3.4	487 212	1.6	33.8	2.4	1.53	1.58				
建設業	21.8	0.6	171.0	3.8	161.2	4.5	9.8	△ 4.9	28 185	△ 3.4	5.4	0.0	0.36	0.68				
製造業	19.8	△ 0.2	165.4	1.9	149.2	1.0	16.2	11.0	91 193	△ 0.3	11.7	0.2	1.17	1.12				
電気・ガス・熱供給・水道業	20.2	1.6	162.5	8.6	149.3	8.7	13.2	8.2	2 489	△ 0.7	7.8	0.0	0.00	0.84				
情報通信業	18.7	△ 0.7	153.7	6.7	146.9	6.5	6.8	13.4	3 677	△ 1.4	14.4	△ 2.6	0.38	0.33				
運輸業、郵便業	19.4	△ 0.9	168.2	△ 0.1	148.1	0.1	20.1	△ 1.5	29 388	△ 0.6	20.2	1.4	0.49	0.53				
卸売業、小売業	18.0	△ 0.4	123.2	△ 2.8	118.1	△ 2.5	5.1	△ 10.5	87 732	△ 1.0	56.3	4.5	1.17	1.61				
金融業、保険業	19.2	△ 0.6	155.8	2.6	141.8	△ 1.0	14.0	62.8	9 259	10.5	6.5	3.2	2.12	6.18				
不動産業、物品賃貸業	18.4	△ 0.2	150.8	0.2	139.6	1.9	11.2	△ 17.6	6 073	10.8	21.6	△ 10.8	1.26	0.33				
学術研究、専門・技術サービス業	19.1	△ 1.1	160.5	△ 6.3	145.5	△ 4.8	15.0	△ 18.9	11 204	1.9	10.3	2.9	0.57	0.62				
宿泊業、飲食サービス業	15.0	△ 0.7	94.3	△ 1.9	90.9	△ 0.3	3.4	△ 32.0	42 931	11.7	75.5	△ 3.9	6.35	3.34				
生活関連サービス業、娯楽業	15.5	△ 2.2	116.6	△ 5.6	107.2	△ 8.8	9.4	56.7	11 942	2.8	61.1	8.5	0.52	0.48				
教育、学習支援業	16.8	△ 0.3	133.2	8.2	120.2	2.8	13.0	106.4	29 064	0.8	40.5	3.3	0.32	0.05				
医療、福祉	18.4	0.1	135.3	0.3	131.7	1.1	3.6	△ 21.7	96 516	2.0	33.1	4.6	1.46	1.95				
サービス業(他に分類されないもの)	19.2	△ 0.1	146.1	0.5	135.6	△ 0.4	10.5	14.1	32 852	1.9	29.6	3.3	1.56	1.80				

○雇用、労働異動

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用		労働異動	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		入職率	離職率				
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	ポイント				
調査産業計	18.5	△ 0.2	141.0	0.1	131.6	△ 0.1	9.4	3.4	487 212	1.6	33.8	2.4	1.53	1.58				
建設業	21.8	0.6	171.0	3.8	161.2	4.5	9.8	△ 4.9	28 185	△ 3.4	5.4	0.0	0.36	0.68				
製造業	19.8	△ 0.2	165.4	1.9	149.2	1.0	16.2	11.0	91 193	△ 0.3	11.7	0.2	1.17	1.12				
電気・ガス・熱供給・水道業	20.2	1.6	162.5	8.6	149.3	8.7	13.2	8.2	2 489	△ 0.7	7.8	0.0	0.00	0.84				
情報通信業	18.7	△ 0.7	153.7	6.7	146.9	6.5	6.8	13.4	3 677	△ 1.4	14.4	△ 2.6	0.38	0.33				
運輸業、郵便業	19.4	△ 0.9	168.2	△ 0.1	148.1	0.1	20.1	△ 1.5	29 388	△ 0.6	20.2	1.4	0.49	0.53				
卸売業、小売業	18.0	△ 0.4	123.2	△ 2.8	118.1	△ 2.5	5.1	△ 10.5	87 732	△ 1.0	56.3	4.5	1.17	1.61				
金融業、保険業	19.2	△ 0.6	155.8	2.6	141.8	△ 1.0	14.0	62.8	9 259	10.5	6.5	3.2	2.12	6.18				
不動産業、物品賃貸業	18.4	△ 0.2	150.8	0.2	139.6	1.9	11.2	△ 17.6	6 073	10.8	21.6	△ 10.8	1.26	0.33				
学術研究、専門・技術サービス業	19.1	△ 1.1	160.5	△ 6.3	145.5	△ 4.8	15.0	△ 18.9	11 204	1.9	10.3	2.9	0.57	0.62				
宿泊業、飲食サービス業	15.0	△ 0.7	94.3	△ 1.9	90.9	△ 0.3	3.4	△ 32.0	42 931	11.7	75.5	△ 3.9	6.35	3.34				
生活関連サービス業、娯楽業	15.5	△ 2.2	116.6	△ 5.6	107.2	△ 8.8	9.4	56.7	11 942	2.8	61.1	8.5	0.52	0.48				
教育、学習支援業	16.8	△ 0.3	133.2	8.2	120.2	2.8	13.0	106.4	29 064	0.8	40.5	3.3	0.32	0.05				
医療、福祉	18.4	0.1	135.3	0.3	131.7	1.1	3.6	△ 21.7	96 516	2.0	33.1	4.6	1.46	1.95				
サービス業(他に分類されないもの)	19.2	△ 0.1	146.1	0.5	135.6	△ 0.4	10.5	14.1	32 852	1.9	29.6	3.3	1.56	1.80				

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数(令和2年=100)及びパートタイム労働者比率の推移(調査産業計)

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	102.9	△ 2.8	112.6	△ 4.3	100.1	0.4	28.9	1.0
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 2.9	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.1	29.4	0.5
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	101.3	1.4	105.0	5.1	99.1	△ 0.9	28.6	△ 0.8
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	101.1	△ 0.2	109.6	4.4	99.3	0.2	29.3	0.7
5年	103.4	△ 1.2	96.6	△ 4.7	103.9	△ 0.6	97.1	△ 4.1	99.3	△ 1.8	96.2	△ 12.2	100.3	1.0	32.2	2.9
5年10月	87.2	△ 0.6	80.4	△ 3.6	105.1	△ 0.4	96.9	△ 3.4	101.5	△ 0.9	96.8	△ 17.4	101.0	1.3	31.9	2.2
11月	93.7	0.9	86.3	△ 2.2	104.3	△ 1.4	96.0	△ 4.5	100.1	△ 2.9	94.6	△ 15.4	101.2	1.2	32.2	2.4
12月	175.0	△ 4.6	161.4	△ 7.0	103.6	△ 0.9	95.6	△ 3.3	99.0	△ 1.9	92.5	△ 14.8	101.5	1.5	32.8	2.4
6年1月	87.6	△ 0.8	80.7	△ 2.8	102.6	△ 0.9	94.5	△ 2.9	92.0	△ 2.5	87.1	△ 11.9	101.7	1.7	34.1	2.4
2月	85.9	0.2	79.2	△ 2.5	103.0	0.1	94.9	△ 2.7	96.1	△ 1.1	88.2	△ 12.8	101.5	1.9	33.8	1.9
3月	91.6	△ 0.9	84.4	△ 3.4	104.9	0.6	96.7	△ 1.9	98.6	△ 2.5	95.7	△ 9.2	100.5	2.0	33.7	1.6
4月	92.5	3.5	84.6	0.6	107.2	2.4	98.1	△ 0.4	102.3	0.1	97.8	△ 1.1	102.2	2.3	33.0	1.2
5月	89.1	△ 1.4	80.9	△ 4.6	104.6	1.3	95.0	△ 2.0	97.3	0.6	88.2	△ 3.5	102.5	2.0	33.9	1.8
6月	144.7	6.9	131.3	3.4	106.2	1.6	96.4	△ 1.6	99.1	△ 4.1	88.2	△ 5.7	102.5	2.4	33.9	1.7
7月	130.7	0.7	118.4	△ 2.4	106.6	1.6	96.6	△ 1.4	102.5	1.1	96.8	1.1	102.8	2.0	33.3	1.6
8月	92.0	2.0	83.0	△ 1.4	105.3	0.7	95.0	△ 2.8	95.9	△ 1.6	86.0	△ 7.0	102.7	2.2	33.3	3.0
9月	88.6	△ 0.4	80.0	△ 3.4	106.1	1.5	95.8	△ 1.4	98.0	△ 2.4	95.7	0.0	102.9	2.6	33.0	1.8
10月	89.8	2.2	80.4	△ 0.7	107.0	1.3	95.8	△ 1.5	102.0	0.1	101.1	3.4	102.6	1.6	33.8	2.4

(注)

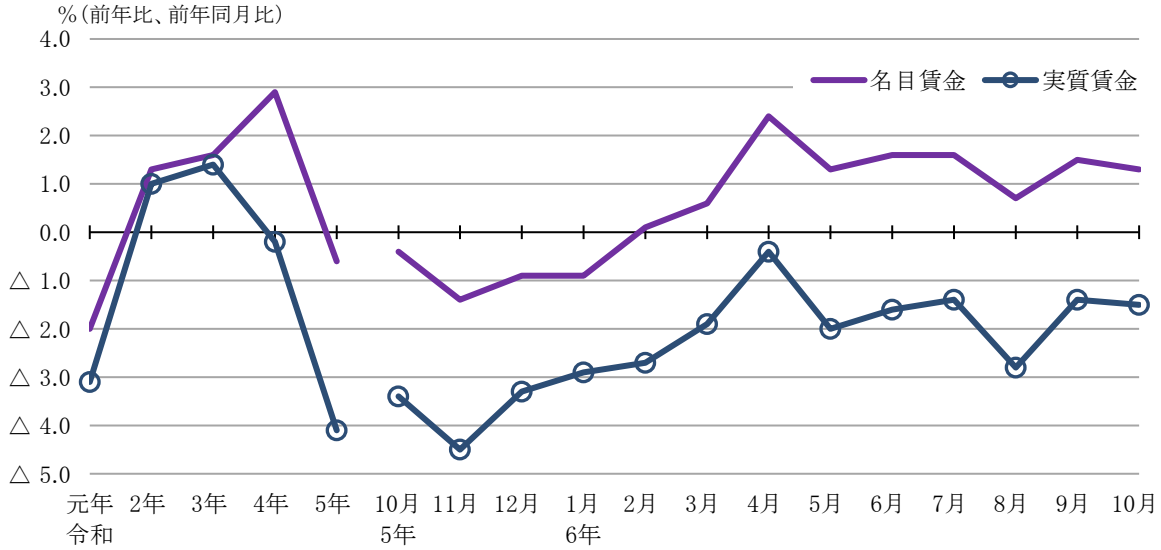
1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

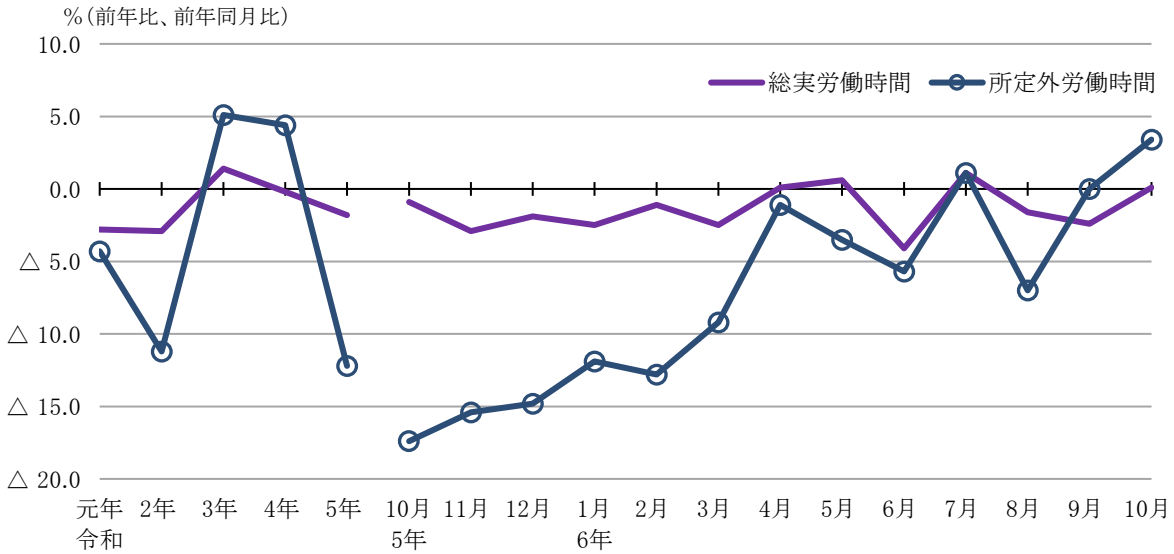
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

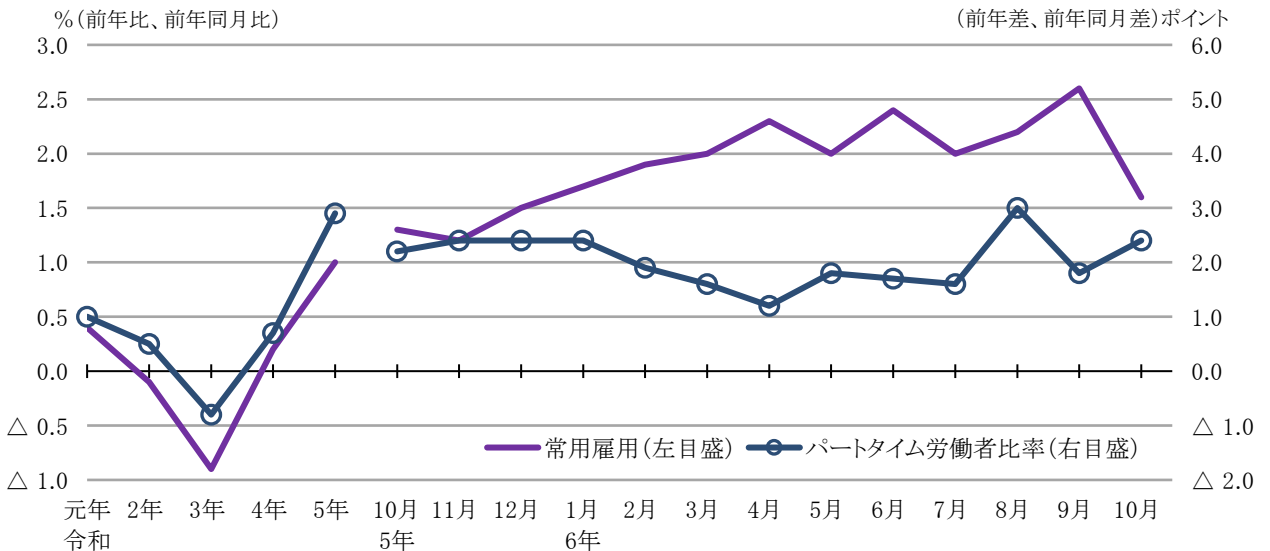
きまって支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する				特別に支払われた			
			給 与		所定内給与				所定外給与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比			
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	281 433	1.6	278 361	1.7	250 629	0.6	27 732	13.9	3 072	△ 209
建設業	404 511	5.9	403 412	7.5	354 154	8.6	49 258	0.0	1 099	△ 5 535
製造業	363 376	8.9	362 646	8.8	314 965	7.5	47 681	19.2	730	168
電気・ガス・熱供給・水道業	468 660	△ 3.5	467 761	△ 3.7	409 756	△ 4.2	58 005	△ 0.5	899	899
情報通信業	310 220	1.5	309 675	1.5	298 106	2.0	11 569	△ 12.3	545	357
運輸業、郵便業	290 003	0.2	289 147	2.0	240 197	△ 1.4	48 950	22.5	856	△ 4 794
卸売業、小売業	174 453	3.0	174 053	3.0	163 780	0.4	10 273	72.7	400	186
金融業、保険業	348 060	△ 10.9	348 060	△ 6.0	319 838	△ 6.7	28 222	2.7	0	△ 20 641
不動産業、物品賃貸業	273 936	△ 6.9	273 438	△ 7.0	249 710	△ 6.1	23 728	△ 14.8	498	△ 5
学術研究、専門・技術サービス業	487 897	10.9	383 183	9.8	337 661	11.2	45 522	0.9	104 714	13 576
宿泊業、飲食サービス業	104 277	△ 8.1	104 133	△ 8.2	98 794	△ 8.1	5 339	△ 8.9	144	131
生活関連サービス業、娯楽業	160 423	△ 7.5	160 423	△ 7.5	152 916	△ 8.8	7 507	29.3	0	0
教育、学習支援業	244 530	△ 17.8	241 190	△ 18.6	237 156	△ 18.1	4 034	△ 44.1	3 340	2 358
医療、福祉	270 854	0.1	270 111	0.0	252 483	0.2	17 628	△ 1.0	743	△ 109
サービス業(他に分類されないもの)	212 686	△ 7.9	211 927	△ 8.2	193 483	△ 10.2	18 444	19.7	759	529

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.5	△ 0.3	144.6	0.2	133.4	△ 0.3	11.2	6.7		
建設業	20.8	△ 0.2	174.3	△ 0.9	154.9	△ 0.9	19.4	△ 1.0		
製造業	19.8	0.0	167.1	2.1	149.6	1.0	17.5	13.6		
電気・ガス・熱供給・水道業	20.3	1.2	167.2	7.3	150.2	6.4	17.0	17.3		
情報通信業	19.5	0.0	158.5	1.0	152.8	1.6	5.7	△ 14.8		
運輸業、郵便業	19.1	△ 1.0	172.0	3.5	150.1	2.8	21.9	8.5		
卸売業、小売業	17.6	0.0	113.6	△ 0.3	108.6	△ 0.8	5.0	16.2		
金融業、保険業	18.6	△ 1.0	152.7	△ 4.4	137.2	△ 5.2	15.5	2.6		
不動産業、物品賃貸業	20.0	△ 0.3	174.3	△ 1.2	157.7	1.2	16.6	△ 19.4		
学術研究、専門・技術サービス業	19.2	△ 0.6	176.0	1.1	150.8	△ 1.3	25.2	18.3		
宿泊業、飲食サービス業	14.0	△ 0.4	83.2	△ 8.4	79.5	△ 7.8	3.7	△ 19.6		
生活関連サービス業、娯楽業	16.2	△ 1.6	110.8	△ 6.9	104.9	△ 7.7	5.9	13.4		
教育、学習支援業	15.3	△ 2.0	114.9	△ 13.1	107.9	△ 14.4	7.0	14.5		
医療、福祉	18.9	0.6	142.9	3.2	138.8	4.0	4.1	△ 19.6		
サービス業(他に分類されないもの)	18.2	△ 0.4	135.0	△ 3.7	125.0	△ 4.4	10.0	7.4		

○雇用、労働異動

産 業	月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
			前年同月比	前年同月差	前年同月比	前年同月差		
	人	%	%	ポイント				
調査産業計	276 635	0.2	30.4	2.1	1.11	1.50		
建設業	7 025	△ 8.8	4.4	0.1	0.24	0.50		
製造業	77 784	1.0	10.3	0.6	0.71	0.96		
電気・ガス・熱供給・水道業	1 619	△ 0.8	2.9	1.7	0.00	0.67		
情報通信業	2 122	0.0	6.4	△ 3.1	0.66	0.57		
運輸業、郵便業	20 725	0.5	15.4	△ 6.2	0.52	0.75		
卸売業、小売業	36 564	△ 1.4	70.8	1.3	1.55	2.28		
金融業、保険業	4 594	37.7	8.3	2.5	1.28	5.25		
不動産業、物品賃貸業	1 482	28.6	18.6	6.1	4.75	1.26		
学術研究、専門・技術サービス業	5 952	1.5	6.4	2.5	1.07	1.17		
宿泊業、飲食サービス業	12 174	7.7	83.0	1.3	3.17	3.23		
生活関連サービス業、娯楽業	4 738	△ 0.3	56.4	2.3	1.31	0.87		
教育、学習支援業	18 981	0.1	50.0	20.4	0.49	0.06		
医療、福祉	59 275	△ 2.5	24.7	0.7	1.17	2.01		
サービス業(他に分類されないもの)	20 891	△ 0.3	40.9	6.9	1.71	1.65		

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数(令和2年=100)及びパートタイム労働者比率の推移(調査産業計)

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	103.8	△ 2.7	115.5	△ 4.3	99.9	1.6	22.8	0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 3.6	100.0	△ 13.4	100.0	0.1	23.5	0.7
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	102.4	2.4	108.3	8.4	99.2	△ 0.8	23.0	△ 0.5
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	101.5	△ 0.9	109.5	1.1	99.3	0.2	24.2	1.2
5年	107.7	△ 0.1	100.7	△ 3.5	107.8	0.7	100.7	△ 2.9	100.2	△ 1.3	97.3	△ 11.1	99.2	△ 0.2	26.8	2.6
5年10月	87.8	0.0	80.9	△ 3.1	108.4	0.3	99.9	△ 2.8	102.0	△ 0.2	99.1	△ 14.5	99.3	△ 0.2	27.2	2.9
11月	93.7	3.9	86.3	0.7	108.6	0.1	100.0	△ 2.9	101.5	△ 1.6	97.2	△ 13.3	99.2	△ 0.4	27.0	2.6
12月	195.0	△ 5.0	179.9	△ 7.4	108.2	0.6	99.8	△ 2.0	99.8	△ 1.5	95.3	△ 15.0	99.0	△ 0.5	27.0	2.1
6年1月	86.4	△ 1.5	79.6	△ 3.4	103.6	△ 2.3	95.4	△ 4.2	93.2	△ 1.8	92.5	△ 5.7	99.4	△ 0.2	30.3	2.8
2月	83.8	△ 2.1	77.2	△ 4.9	103.6	△ 1.3	95.5	△ 4.1	95.4	△ 2.0	90.7	△ 9.3	99.3	0.0	30.0	2.3
3月	90.8	△ 1.4	83.7	△ 3.8	106.6	0.3	98.2	△ 2.3	99.5	△ 2.2	100.9	△ 4.5	97.6	0.0	29.4	2.1
4月	92.1	3.0	84.3	0.2	109.4	2.2	100.1	△ 0.5	103.2	0.5	106.5	7.5	99.9	0.6	28.6	0.8
5月	87.8	△ 3.8	79.7	△ 6.9	105.9	0.6	96.2	△ 2.5	98.7	1.8	94.4	5.2	100.0	0.6	29.8	1.9
6月	157.1	6.7	142.6	3.3	108.0	1.7	98.0	△ 1.6	99.2	△ 3.9	92.5	3.1	99.8	0.3	29.9	1.5
7月	134.9	2.2	122.2	△ 1.0	108.1	2.3	97.9	△ 0.9	101.7	0.7	99.1	5.0	100.1	0.5	30.0	1.7
8月	87.8	△ 0.2	79.2	△ 3.6	106.9	0.8	96.4	△ 2.6	96.6	△ 1.5	93.5	△ 1.9	100.0	0.8	30.2	3.1
9月	87.1	△ 1.7	78.6	△ 4.6	107.0	1.3	96.6	△ 1.6	96.3	△ 3.1	96.3	1.0	99.9	0.9	29.9	1.6
10月	88.2	1.6	79.0	△ 1.3	108.4	1.7	97.0	△ 1.2	101.7	0.2	104.7	6.7	99.5	0.2	30.4	2.1

(注)

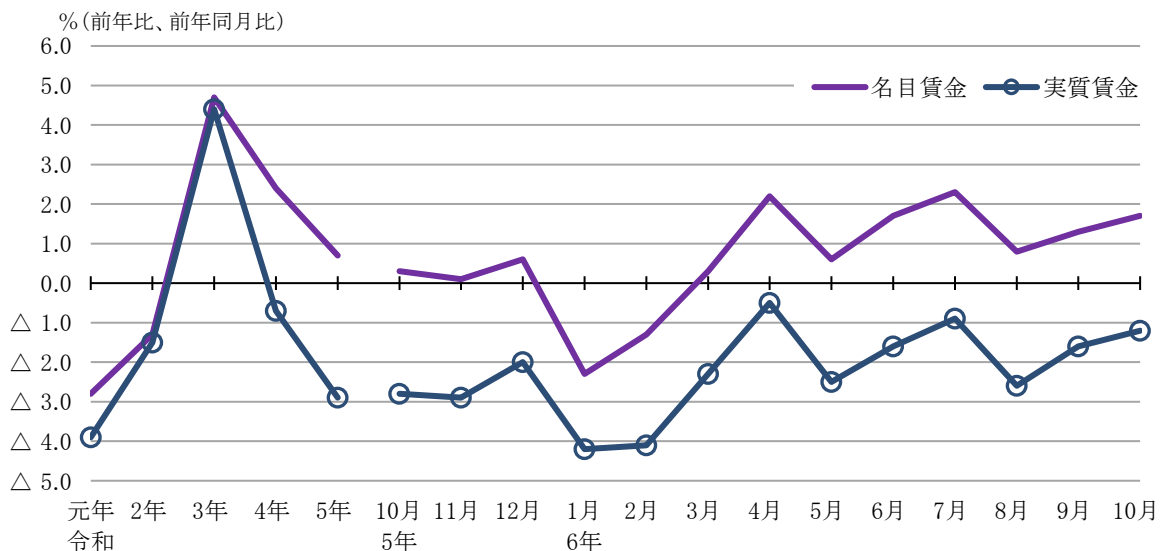
1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

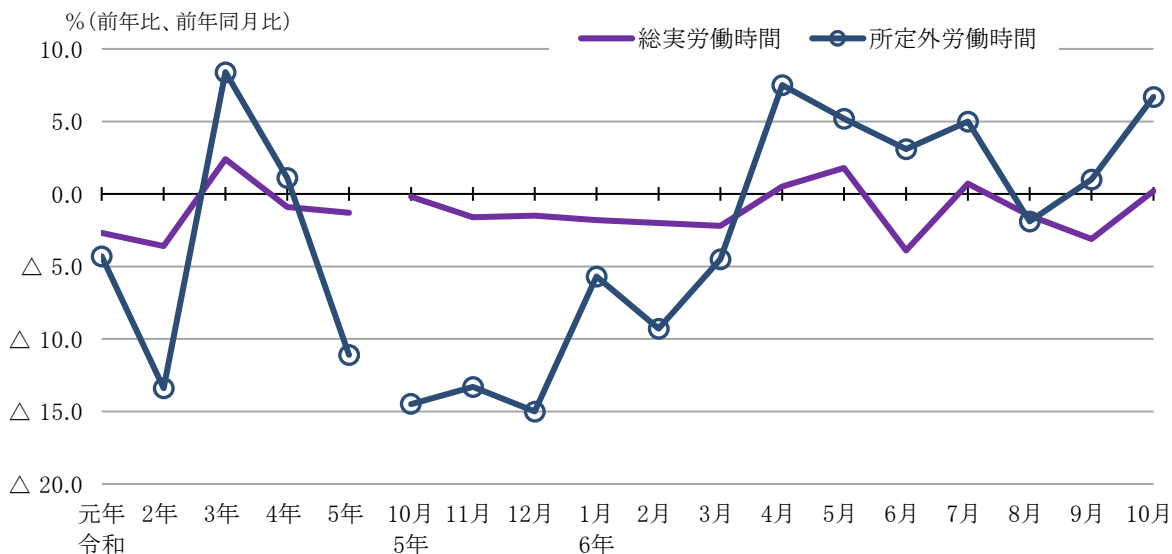
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

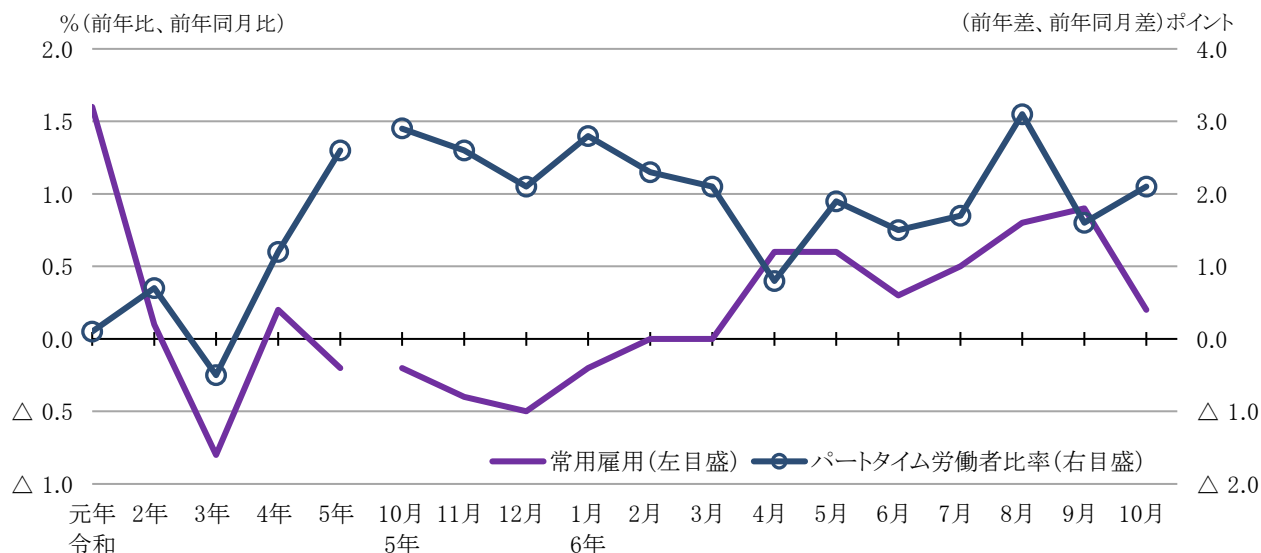
きまって支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



統計表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和6年(2024年)10月
事業所規模5人以上

産業	計					男					女				
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	
TL 調査業	260 285	255 741	236 230	19 511	4 544	326 877	322 749	4 128	187 367	182 368	4 999				
D 建設業	375 588	354 721	334 241	20 480	20 867	390 771	372 361	18 410	286 483	251 199	35 284				
E 製造業	344 485	343 827	300 939	42 888	658	384 474	383 720	754	211 612	211 275	337				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	433 929	433 177	390 516	42 661	752	445 763	445 377	386	343 762	340 221	3 541				
G 情報通信業	347 725	282 926	271 202	11 724	64 799	384 436	321 967	62 469	301 898	234 190	67 708				
H 運輸業、郵便業	272 239	271 634	229 082	42 552	605	299 365	298 588	777	184 926	184 876	50				
I 卸売業、小売業	198 119	196 887	188 355	8 532	1 232	273 761	272 075	1 686	133 312	132 469	843				
J 金融業、保険業	373 454	368 520	342 156	26 364	4 934	488 951	485 611	3 340	281 372	275 168	6 204				
K 不動産業、物品賃貸業	241 796	241 658	222 866	18 792	138	298 698	298 454	244	181 041	181 016	25				
L 学術研究、専門・技術サービス業	381 148	325 507	296 811	28 696	55 641	418 368	389 296	29 072	329 381	236 787	92 594				
M 宿泊業、飲食サービス業	116 569	115 453	111 987	3 466	1 116	143 780	141 412	2 368	103 631	103 111	520				
N 生活関連サービス業、娯楽業	170 945	170 945	165 492	5 453	0	210 743	210 743	0	129 434	129 434	0				
O 教育、学習支援業	267 548	265 369	261 934	3 435	2 179	315 985	313 209	2 776	222 617	220 991	1 626				
P 医療、福祉	242 132	238 045	225 456	12 589	4 087	303 344	301 306	2 038	224 348	219 666	4 682				
R サービス業(他に分類されないもの)	244 652	244 057	226 631	17 426	595	297 719	296 813	906	155 014	154 944	70				
E09_10 食料品・たばこ	224 906	224 856	211 206	13 650	50	303 393	303 296	97	158 841	158 831	10				
E11 繊維工業業	294 952	294 739	270 419	24 320	213	389 219	389 071	148	194 667	194 385	282				
E14 パルプ・紙	309 707	309 707	274 599	35 108	0	356 269	356 269	0	157 724	157 724	0				
E15 印刷・関連連業	269 773	269 483	253 375	16 108	290	309 242	308 902	340	208 813	208 600	213				
E16,E17 化学、石油・石炭	452 520	451 356	387 826	63 530	1 164	474 398	473 283	1 115	323 261	321 806	1 455				
E19 コム製品	374 363	374 363	324 002	50 361	0	392 440	392 440	0	246 938	246 938	0				
E21 窯業・土石製品	356 987	356 987	312 355	44 632	0	374 258	374 258	0	239 352	239 352	0				
E22 鉄鋼業	437 959	437 959	375 804	62 155	0	453 597	453 597	0	295 738	295 738	0				
E24 金属製品製造業	305 628	305 340	281 374	23 966	288	321 335	321 060	275	223 112	222 752	360				
E28 電子・デバイス	346 879	346 879	291 419	55 460	0	406 240	406 240	0	218 892	218 892	0				
E31 輸送用機械器具	358 784	357 183	296 041	61 142	1 601	377 043	375 325	1 718	240 516	239 671	845				
E32 E一括分1	316 658	316 658	267 315	49 343	0	355 684	355 684	0	209 200	209 200	0				
E32 E一括分2	254 041	254 026	237 483	16 543	15	293 452	293 430	22	164 076	164 076	0				
E33 E一括分3	344 789	343 094	310 534	32 560	1 695	361 279	359 452	1 827	248 677	247 751	926				
I-1 卸売業	312 380	312 380	292 748	19 632	0	342 918	342 918	0	218 064	218 064	0				
I-2 小売業	168 808	167 260	161 576	5 684	1 548	239 044	236 511	2 533	124 652	123 722	930				
M75 宿泊業	146 369	146 369	137 593	8 776	0	201 327	201 327	0	110 489	110 489	0				
MS M一括分	109 891	108 525	106 249	2 276	1 366	127 131	124 078	3 053	102 292	101 670	622				
P83 医療業	291 477	284 812	267 483	17 329	6 665	393 890	389 521	4 369	262 143	254 820	7 323				
PS P一括分	198 088	196 302	187 943	8 359	1 786	224 182	224 182	0	190 412	188 101	2 311				

(単位：円)

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。
 E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E一括分2：E20電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和6年(2024年)10月
事業所規模5人以上

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	(単位：日)	(単位：時間)	(単位：時間)	(単位：時間)	(単位：日)	(単位：時間)	(単位：時間)	(単位：時間)	(単位：日)	(単位：時間)	(単位：時間)	(単位：時間)
TL 調査 産 業 計	18.5	141.0	131.6	9.4	19.4	158.8	145.0	13.8	17.5	121.7	117.1	4.6
D 建 設 業	21.8	171.0	161.2	9.8	22.0	173.3	162.2	11.1	20.3	157.3	155.1	2.2
E 製 造 業	19.8	165.4	149.2	16.2	20.1	172.3	153.7	18.6	18.8	142.8	134.2	8.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20.2	162.5	149.3	13.2	20.2	163.4	149.3	14.1	20.2	145.1	149.1	6.0
G 情報通信業	18.7	163.7	146.9	6.8	19.8	162.6	156.0	6.6	17.2	142.6	135.4	7.2
H 運輸業、郵便業	19.4	168.2	148.1	20.1	19.5	177.8	154.1	23.7	18.9	137.2	128.6	8.6
I 卸売業、小売業	18.0	123.2	118.1	5.1	19.0	146.9	138.5	8.4	17.1	102.9	100.6	2.3
J 金融業、保険業	19.2	155.8	141.8	14.0	20.1	173.0	155.3	17.7	18.5	142.2	131.1	11.1
K 不動産業、物品賃貸業	18.4	150.8	139.6	11.2	19.6	169.3	151.0	18.3	17.1	131.0	127.4	3.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.1	160.5	145.5	15.0	19.6	170.7	150.8	19.9	18.4	146.3	138.0	8.3
M 宿泊業、飲食サービス業	15.0	94.3	90.9	3.4	15.9	106.0	100.2	5.8	14.6	88.7	86.4	2.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	15.5	116.6	107.2	9.4	16.0	129.3	117.7	11.6	15.0	103.3	96.3	7.0
O 教育、学習支援業	16.8	133.2	120.2	13.0	17.2	139.8	125.8	14.0	16.4	127.1	115.0	12.1
P 医療業、福祉	18.4	135.3	131.7	3.6	18.5	140.5	135.7	4.8	18.4	133.7	130.5	3.2
R サービス業(他に分類されないもの)	19.2	146.1	135.6	10.5	20.2	164.1	150.0	14.1	17.5	115.7	111.3	4.4
E09.10 食料品・たばこ	18.8	145.0	135.7	9.3	20.0	166.1	154.4	11.7	17.9	127.2	120.0	7.2
E11 繊維工業	19.1	149.3	139.7	9.6	18.9	158.0	145.0	13.0	19.2	139.9	134.0	5.9
E14 パルプ・紙	18.8	144.8	135.0	9.8	19.2	153.8	141.5	12.3	17.3	115.1	113.7	1.4
E15 印刷・同関連業	20.7	170.1	158.2	11.9	21.1	176.9	163.8	13.1	20.2	159.6	149.7	9.9
E16.E17 化学、石油・石炭	19.6	164.6	145.2	19.4	19.6	166.5	145.5	21.0	19.5	153.0	143.0	10.0
E19 ゴム製品	20.4	171.8	152.0	19.8	20.4	171.3	151.8	19.5	20.4	175.0	153.3	21.7
E21 窯業・土石製品	20.8	167.7	151.3	16.4	20.7	168.4	150.8	17.6	20.8	162.9	155.0	7.9
E22 鉄鋼業	20.8	169.2	152.9	16.3	21.0	171.3	154.0	17.3	19.2	151.0	143.4	7.6
E24 金属製品製造業	20.8	168.9	156.8	12.1	21.0	172.0	158.9	13.1	20.1	152.5	145.6	6.9
E28 電子デバイス	19.1	168.3	146.8	21.5	19.0	178.2	151.5	26.7	19.4	147.1	136.7	10.4
E31 輸送用機械器具	20.2	177.5	156.1	21.4	20.2	179.8	157.2	22.6	20.2	161.9	148.9	13.0
ES1 E一括分1	20.2	176.0	155.6	20.4	20.7	184.8	161.0	23.8	19.0	151.6	140.5	11.1
ES2 E一括分2	19.4	155.4	145.1	10.3	19.5	169.2	156.6	12.6	16.9	123.8	118.8	5.0
ES3 E一括分3	19.5	170.1	154.3	15.8	20.5	173.2	156.1	17.1	19.3	152.2	144.4	7.8
I-1 卸売業	19.4	157.8	148.0	9.8	19.8	163.7	152.2	11.5	18.2	139.3	135.0	4.3
I-2 小売業	17.6	114.3	110.4	3.9	18.6	138.5	131.6	6.9	16.9	99.2	97.1	2.1
M75 宿泊業	16.6	116.2	109.5	6.7	18.3	140.6	130.3	10.3	15.6	100.3	95.9	4.4
MS M一括分	14.7	89.4	86.7	2.7	15.2	95.9	91.5	4.4	14.4	86.5	84.6	1.9
P83 医療業	19.0	141.4	136.8	4.6	18.5	145.1	138.8	6.3	19.1	140.3	136.2	4.1
PS P一括分	17.9	129.8	127.1	2.7	18.5	136.4	132.9	3.5	17.7	127.9	125.4	2.5

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和6年(2024年)10月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	487 447	7 448	7 683	487 212	164 822	33.8	255 006	3 364	3 951
D 建 設 産 業	28 275	102	192	28 185	1 521	5.4	24 165	102	192
E 製 造 産 業	91 147	1 066	1 020	91 193	10 672	11.7	70 007	727	583
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 510	0	21	2 489	194	7.8	2 220	0	21
G 情 報 通 信 産 業	3 675	14	12	3 677	531	14.4	2 040	2	0
H 運 輸 業， 郵 便 産 業	29 400	144	156	29 388	5 926	20.2	22 455	99	156
I 卸 売 業， 小 売 業	88 119	1 029	1 416	87 732	49 399	56.3	40 651	443	602
J 金 融 業， 保 険 産 業	9 650	205	596	9 259	601	6.5	4 235	117	199
K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 産 業	6 017	76	20	6 073	1 314	21.6	3 112	22	3
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サービス 産 業	11 210	64	70	11 204	1 156	10.3	6 526	40	53
M 宿 泊 業， 飲 食 サービス 産 業	41 679	2 646	1 394	42 931	32 409	75.5	13 557	958	808
N 生 活 関 連 サービス 産 業， 娯 楽 産 業	11 937	62	57	11 942	7 297	61.1	6 085	56	35
O 教 育， 学 習 支 援 産 業	28 987	92	15	29 064	11 758	40.5	13 936	64	0
P 医 療， 福 祉 産 業	96 991	1 417	1 892	96 516	31 980	33.1	22 055	379	927
R サービス 産 業(他に分類されないもの)	32 930	514	592	32 852	9 722	29.6	20 668	346	362

産 業	男(つづき)						女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	254 419	45 662	17.9	232 441	4 084	3 732	232 793	119 160	51.2	232 793	119 160	51.2
D 建 設 産 業	24 075	690	2.9	4 110	0	0	4 110	831	20.2	4 110	831	20.2
E 製 造 産 業	70 151	3 500	5.0	21 140	339	437	21 042	7 172	34.1	21 042	7 172	34.1
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 199	150	6.8	290	0	0	290	44	15.2	290	44	15.2
G 情 報 通 信 産 業	2 042	185	9.1	1 635	12	12	1 635	346	21.2	1 635	346	21.2
H 運 輸 業， 郵 便 産 業	22 398	2 381	10.6	6 945	45	0	6 990	3 545	50.7	6 990	3 545	50.7
I 卸 売 業， 小 売 業	40 492	12 455	30.8	47 468	586	814	47 240	36 944	78.2	47 240	36 944	78.2
J 金 融 業， 保 険 産 業	4 153	112	2.7	5 415	88	397	5 106	489	9.6	5 106	489	9.6
K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 産 業	3 131	422	13.5	2 905	54	17	2 942	892	30.3	2 942	892	30.3
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サービス 産 業	6 513	223	3.4	4 684	24	17	4 691	933	19.9	4 691	933	19.9
M 宿 泊 業， 飲 食 サービス 産 業	13 707	8 953	65.3	28 122	1 688	586	29 224	23 456	80.3	29 224	23 456	80.3
N 生 活 関 連 サービス 産 業， 娯 楽 産 業	6 106	3 225	52.8	5 852	6	22	5 836	4 072	69.8	5 836	4 072	69.8
O 教 育， 学 習 支 援 産 業	14 000	4 395	31.4	15 051	28	15	15 064	7 363	48.9	15 064	7 363	48.9
P 医 療， 福 祉 産 業	21 507	5 835	27.1	74 936	1 038	965	75 009	26 145	34.9	75 009	26 145	34.9
R サービス 産 業(他に分類されないもの)	20 652	3 004	14.5	12 262	168	230	12 200	6 718	55.1	12 200	6 718	55.1

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和6年(2024年)10月

事業所規模30人以上

(単位：円)

業 産	計						男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	281 433	278 361	250 629	27 732	3 072	346 677	344 410	2 267	201 224	197 162	4 062	
D 建設業	404 511	403 412	354 154	49 258	1 099	419 009	418 011	998	299 319	297 486	1 833	
E 製造業	363 376	362 646	314 965	47 681	730	402 254	401 432	822	223 268	222 869	399	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	468 660	467 761	409 756	58 005	899	482 608	482 034	574	320 764	316 414	4 350	
G 情報通信業	310 220	309 675	298 106	11 569	545	343 818	343 078	740	252 577	252 364	213	
H 運輸業、郵便業	290 003	289 147	240 197	48 950	856	308 069	307 036	1 033	211 693	211 603	90	
I 卸売業、小売業	174 453	174 053	163 780	10 273	400	250 497	250 217	280	131 294	130 827	467	
J 金融業、保険業	348 060	348 060	319 838	28 222	0	462 934	462 934	0	271 858	271 858	0	
K 不動産業、物品賃貸業	273 936	273 438	249 710	23 728	498	338 963	337 899	1 064	219 259	219 238	21	
L 学術研究、専門・技術サービス業	487 897	383 183	337 661	45 522	104 714	476 946	479 532	47 414	510 260	288 531	221 729	
M 宿泊業、飲食サービス業	104 277	104 133	98 794	5 339	144	130 410	130 210	200	85 313	85 210	103	
N 生活関連サービス業、娯楽業	160 423	160 423	152 916	7 507	0	206 560	206 560	0	122 863	122 863	0	
O 教育、学習支援業	244 530	241 190	237 156	4 034	3 340	301 230	297 360	3 870	180 841	178 097	2 744	
P 医療、福祉	270 854	270 111	252 483	17 628	743	336 318	335 051	1 267	246 857	246 306	551	
R サービス業(他に分類されないもの)	212 686	211 927	193 483	18 444	759	272 268	270 906	1 362	146 115	146 029	86	
E09.10 食品・たばこ	231 387	231 325	217 398	13 927	62	315 005	314 886	119	158 471	158 459	12	
E11 繊維工業	307 934	307 701	281 619	26 082	233	390 171	390 022	149	203 702	203 363	339	
E14 パルプ・紙	309 707	309 707	274 599	35 108	0	356 269	356 269	0	157 724	157 724	0	
E15 印刷・同関連業	285 224	284 796	261 997	22 799	428	332 954	332 463	491	207 406	207 082	324	
E16.E17 化学、石油・石炭	462 892	461 678	395 454	66 224	1 214	484 909	483 749	1 160	330 648	329 109	1 539	
E19 ゴム製品	374 363	374 363	324 002	50 361	0	392 440	392 440	0	246 938	246 938	0	
E21 窯業・土石製品	396 677	396 677	339 558	57 119	0	414 752	414 752	0	253 981	253 981	0	
E22 鉄鋼業	437 959	437 959	375 804	62 155	0	453 597	453 597	0	295 738	295 738	0	
E24 金属製品製造業	326 376	326 376	299 280	27 096	0	339 275	339 275	0	256 905	256 905	0	
E28 電子・デバイス	346 879	346 879	291 419	55 460	0	406 240	406 240	0	218 892	218 892	0	
E31 輸送用機械器具	358 784	357 183	296 041	61 142	1 601	377 043	375 325	1 718	240 516	239 671	845	
ES1 E一括分1	344 724	344 724	289 314	55 410	0	380 521	380 521	0	232 524	232 524	0	
ES2 E一括分2	281 265	281 238	256 613	24 625	27	320 866	320 828	38	189 908	189 908	0	
ES3 E一括分3	365 500	363 526	327 395	36 131	1 974	380 715	378 624	2 091	270 146	268 906	1 240	
I-1 卸売業	325 876	325 876	284 934	40 942	0	372 417	372 417	0	218 517	218 517	0	
I-2 小売業	145 207	144 730	140 380	4 350	477	195 238	194 830	408	124 044	123 538	506	
M75 宿泊業	144 186	144 186	135 842	8 344	0	205 184	205 184	0	107 585	107 585	0	
MS M一括分	76 035	75 790	72 577	3 213	245	86 578	86 261	317	67 314	67 129	185	
P83 医療業	302 110	300 842	279 885	20 957	1 268	401 415	399 064	2 351	269 592	268 679	913	
PS P一括分	226 600	226 600	213 686	12 914	0	260 217	260 217	0	212 277	212 277	0	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和6年(2024年)10月
事業所規模30人以上

産 業	計						男						女									
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日数	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日数	時間	時間	時間	時間	時間	時間
TL 調査産業計	18.5	144.6	133.4	11.2	16.3	19.1	160.4	144.1	16.3	125.1	120.1	5.0										
D 建設業	20.8	174.3	154.9	19.4	21.2	20.9	173.9	152.7	21.2	177.1	171.0	6.1										
E 製造業	19.8	167.1	149.6	17.5	19.8	20.1	173.4	153.6	19.8	145.0	135.5	9.5										
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20.3	167.2	150.2	17.0	18.2	20.3	168.8	150.6	18.2	149.9	144.9	5.0										
G 情報通信業	19.5	158.5	152.8	5.7	6.7	20.2	163.6	156.9	6.7	149.9	145.8	4.1										
H 運輸業、郵便業	19.1	172.0	150.1	21.9	24.1	19.0	176.9	152.8	24.1	150.8	138.4	12.4										
I 卸売業、小売業	17.6	113.6	108.6	5.0	9.2	18.1	135.6	126.4	9.2	101.2	98.6	2.6										
J 金融業、保険業	18.6	152.7	137.2	15.5	18.6	19.3	170.5	151.9	18.6	140.9	127.4	13.5										
K 不動産業、物品賃貸業	20.0	174.3	157.7	16.6	29.0	21.4	199.1	170.1	29.0	153.5	147.3	6.2										
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.2	176.0	150.8	25.2	29.1	19.3	182.5	153.4	29.1	162.5	145.3	17.2										
M 宿泊業、飲食サービス業	14.0	83.2	79.5	3.7	5.9	14.6	93.7	87.8	5.9	75.6	73.5	2.1										
N 生活関連サービス業、娯楽業	16.2	110.8	104.9	5.9	9.2	16.8	129.7	120.5	9.2	95.3	92.2	3.1										
O 教育、学習支援業	15.3	114.9	107.9	7.0	8.9	16.3	126.7	117.8	8.9	101.8	96.9	4.9										
P 医療業、福祉	18.9	142.9	138.8	4.1	5.5	19.0	148.5	143.0	5.5	140.9	137.3	3.6										
R サービス業(他に分類されないもの)	18.2	135.0	125.0	10.0	15.4	19.2	156.9	141.5	15.4	110.6	106.6	4.0										
E09_10 食料品・たばこ	18.8	142.5	132.9	9.6	11.3	19.7	163.0	151.7	11.3	124.7	116.5	8.2										
E11 繊維工業	19.2	151.3	141.5	9.8	13.1	18.9	158.0	144.9	13.1	142.6	137.1	5.5										
E14 パルプ・紙	18.8	144.8	135.0	9.8	12.3	19.2	153.8	141.5	12.3	115.1	113.7	1.4										
E15 印刷・同梱連業	20.3	170.0	154.0	16.0	17.3	20.9	179.2	161.9	17.3	154.9	141.1	13.8										
E16,E17 化学、石油・石炭	19.3	164.0	143.8	20.2	21.9	19.4	166.3	144.4	21.9	150.5	140.0	10.5										
E19 ゴム製品	20.4	171.8	152.0	19.8	19.5	20.4	171.3	151.8	19.5	175.0	153.3	21.7										
E21 窯業・土石製品	21.7	176.7	157.2	19.5	20.7	21.7	177.3	156.6	20.7	171.8	161.9	9.9										
E22 鉄鋼業	20.8	169.2	152.9	16.3	17.3	21.0	171.3	154.0	17.3	151.0	143.4	7.6										
E24 金属製品製造業	20.4	170.1	157.4	12.7	13.7	20.5	172.6	158.9	13.7	157.1	149.6	7.5										
E28 電子・デバイス	19.1	168.3	146.8	21.5	26.7	19.0	178.2	151.5	26.7	147.1	136.7	10.4										
E31 輸送用機械器具	20.2	177.5	156.1	21.4	22.6	20.2	179.8	157.2	22.6	161.9	148.9	13.0										
ES1 E一括分1	20.6	184.4	161.3	23.1	26.0	20.7	189.6	163.6	26.0	168.1	154.2	13.9										
ES2 E一括分2	19.1	160.1	145.5	14.6	18.7	19.7	171.6	152.9	18.7	133.2	128.2	5.0										
ES3 E一括分3	19.5	173.8	157.1	16.7	18.1	19.6	176.6	158.5	18.1	155.9	148.3	7.6										
I-1 卸売業	19.7	163.0	151.4	11.6	14.4	20.2	172.6	158.2	14.4	140.9	135.8	5.1										
I-2 小売業	17.1	104.1	100.4	3.7	6.8	17.2	118.8	112.0	6.8	97.9	95.5	2.4										
M75 宿泊業	16.2	108.6	103.5	5.1	9.4	17.9	135.7	126.3	9.4	92.5	89.9	2.6										
MS M一括分	12.4	65.1	62.5	2.6	3.8	12.6	69.1	65.3	3.8	61.8	60.2	1.6										
P83 医療業	19.2	146.1	141.6	4.5	6.2	19.1	151.0	144.8	6.2	144.5	140.6	3.9										
PS P一括分	18.5	138.4	134.9	3.5	4.7	18.9	145.6	140.9	4.7	135.4	132.4	3.0										

(単位:日、時間)

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和6年(2024年)10月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計										男							
	前調査期間末 常用労働者数		増 加 常用労働者数		減 少 常用労働者数		本調査期間末 常用労働者数		うちパートタイム 労働者数		パートタイム 労働者比率		前調査期間末 常用労働者数		増 加 常用労働者数		減 少 常用労働者数	
TL 調 査 産 業 計	277 733	3 072	4 170	276 635	84 175	30.4	153 315	1 517	2 444	153 315	1 517	2 444	153 315	1 517	2 444	153 315	1 517	2 444
D 建 設 業	7 043	17	35	7 025	311	4.4	6 191	17	35	6 191	17	35	6 191	17	35	6 191	17	35
E 製 造 業	77 979	555	750	77 784	7 977	10.3	61 039	334	482	61 039	334	482	61 039	334	482	61 039	334	482
F 電 気・ガ ス・熱 供給・水道業	1 630	0	11	1 619	47	2.9	1 490	0	11	1 490	0	11	1 490	0	11	1 490	0	11
G 情 報 通 信 業	2 120	14	12	2 122	136	6.4	1 339	2	0	1 339	2	0	1 339	2	0	1 339	2	0
H 運 輸 業， 郵 便 業	20 772	109	156	20 725	3 187	15.4	16 905	64	156	16 905	64	156	16 905	64	156	16 905	64	156
I 卸 売 業， 小 売 業	36 832	571	839	36 564	25 880	70.8	13 355	249	385	13 355	249	385	13 355	249	385	13 355	249	385
J 金 融 業， 保 険 業	4 784	61	251	4 594	382	8.3	1 896	39	91	1 896	39	91	1 896	39	91	1 896	39	91
K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	1 432	68	18	1 482	276	18.6	659	14	1	659	14	1	659	14	1	659	14	1
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サービス業	5 958	64	70	5 952	381	6.4	4 004	40	53	4 004	40	53	4 004	40	53	4 004	40	53
M 宿 泊 業， 飲 食 サービス業	12 182	386	394	12 174	10 109	83.0	5 125	205	213	5 125	205	213	5 125	205	213	5 125	205	213
N 生 活 関 連 サービス業， 娯 楽 業	4 717	62	41	4 738	2 674	56.4	2 111	56	35	2 111	56	35	2 111	56	35	2 111	56	35
O 教 育， 学 習 支 援 業	18 900	92	11	18 981	9 487	50.0	9 988	64	0	9 988	64	0	9 988	64	0	9 988	64	0
P 医 療， 福 祉 社	59 779	698	1 202	59 275	14 641	24.7	16 269	230	833	16 269	230	833	16 269	230	833	16 269	230	833
R サービス業(他に分類されないもの)	20 877	358	344	20 891	8 534	40.9	10 993	194	139	10 993	194	139	10 993	194	139	10 993	194	139

産 業	男(つづき)										女							
	本調査期間末 常用労働者数		うちパートタイム 労働者数		パートタイム 労働者比率		前調査期間末 常用労働者数		増 加 常用労働者数		減 少 常用労働者数		本調査期間末 常用労働者数		うちパートタイム 労働者数		パートタイム 労働者比率	
TL 調 査 産 業 計	152 388	24 659	16.2	124 418	1 555	1 726	124 418	1 555	1 726	124 418	1 555	1 726	124 418	1 555	1 726	124 418	1 555	1 726
D 建 設 業	6 173	147	2.4	852	0	0	852	0	0	852	0	0	852	0	0	852	0	0
E 製 造 業	60 891	2 385	3.9	16 940	221	268	16 940	221	268	16 940	221	268	16 940	221	268	16 940	221	268
F 電 気・ガ 斯・熱 供給・水道業	1 479	27	1.8	140	0	0	140	0	0	140	0	0	140	0	0	140	0	0
G 情 報 通 信 業	1 341	27	2.0	781	12	12	781	12	12	781	12	12	781	12	12	781	12	12
H 運 輸 業， 郵 便 業	16 813	1 567	9.3	3 867	45	0	3 867	45	0	3 867	45	0	3 867	45	0	3 867	45	0
I 卸 売 業， 小 売 業	13 219	5 705	43.2	23 477	322	454	23 477	322	454	23 477	322	454	23 477	322	454	23 477	322	454
J 金 融 業， 保 険 業	1 844	112	6.1	2 888	22	160	2 888	22	160	2 888	22	160	2 888	22	160	2 888	22	160
K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	672	46	6.8	773	54	17	773	54	17	773	54	17	773	54	17	773	54	17
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サービス業	3 991	146	3.7	1 954	24	17	1 954	24	17	1 954	24	17	1 954	24	17	1 954	24	17
M 宿 泊 業， 飲 食 サービス業	5 117	3 881	75.8	7 057	181	181	7 057	181	181	7 057	181	181	7 057	181	181	7 057	181	181
N 生 活 関 連 サービス業， 娯 楽 業	2 132	952	44.7	2 606	6	6	2 606	6	6	2 606	6	6	2 606	6	6	2 606	6	6
O 教 育， 学 習 支 援 業	10 052	3 747	37.3	8 912	28	11	8 912	28	11	8 912	28	11	8 912	28	11	8 912	28	11
P 医 療， 福 祉 社	15 666	3 309	21.1	43 510	468	369	43 510	468	369	43 510	468	369	43 510	468	369	43 510	468	369
R サービス業(他に分類されないもの)	11 048	2 559	23.2	9 884	164	205	9 884	164	205	9 884	164	205	9 884	164	205	9 884	164	205

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和6年(2024年)10月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きままって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間未労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間未労働者数	
一般労働者	TL 調査業 計	340 945	334 377	306 138	28 239	6 568	20.5	170.7	157.4	13.3	323 459	2 807	3 968	322 390	
	E 製造業	371 679	370 963	323 208	47 755	716	20.3	173.4	155.5	17.9	80 547	736	767	80 521	
	I 卸売業, 小売業	319 749	317 062	299 490	17 572	2 687	20.5	167.4	157.8	9.6	38 543	333	542	38 333	
	P 医療, 福祉	308 364	303 433	285 845	17 588	4 931	20.6	162.9	157.9	5.0	64 827	620	879	64 536	
パートタイム労働者	TL 調査業 計	101 851	101 284	98 914	2 370	567	14.5	82.8	81.0	1.8	163 988	4 641	3 715	164 822	
	E 製造業	138 572	138 354	132 317	6 037	218	16.7	105.1	101.4	3.7	10 600	330	253	10 672	
	I 卸売業, 小売業	103 647	103 545	102 035	1 510	102	16.0	88.9	87.3	1.6	49 576	696	874	49 399	
	P 医療, 福祉	108 558	106 173	103 665	2 508	2 385	14.1	79.4	78.8	0.6	32 164	797	1 013	31 980	

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きままって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間未労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間未労働者数	
一般労働者	TL 調査業 計	357 293	352 956	314 463	38 493	4 337	20.1	171.2	155.9	15.3	192 933	1 569	2 066	192 460	
	E 製造業	388 423	387 637	335 366	52 271	786	20.2	174.0	155.0	19.0	69 988	406	593	69 807	
	I 卸売業, 小売業	330 981	330 086	297 992	32 094	895	20.1	169.7	157.7	12.0	10 771	140	227	10 684	
	P 医療, 福祉	320 977	320 107	298 139	21 968	870	20.5	163.3	158.1	5.2	44 756	477	508	44 634	
パートタイム労働者	TL 調査業 計	108 414	108 227	105 040	3 187	187	14.8	83.8	81.8	2.0	84 800	1 503	2 104	84 175	
	E 製造業	144 098	143 861	136 359	7 502	237	17.0	107.6	103.1	4.5	7 991	149	157	7 977	
	I 卸売業, 小売業	109 797	109 602	108 342	1 260	195	16.5	90.5	88.4	2.1	26 061	431	612	25 880	
	P 医療, 福祉	119 811	119 451	114 901	4 550	360	14.1	81.8	81.0	0.8	15 023	221	694	14 641	

第8表 事業所規模、性別、就業形態別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

令和6年(2024年)10月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模 100人以上	計	326 528	320 620	283 897	36 723	5 908	19.1	153.3	140.6	12.7
	男	391 660	387 788	-	-	3 872	19.4	165.3	147.8	17.5
	女	236 378	227 653	-	-	8 725	18.7	136.5	130.5	6.0
	一般労働者	385 529	378 048	332 096	45 952	7 481	20.1	170.7	155.1	15.6
	パートタイム労働者	123 410	122 918	117 970	4 948	492	16.0	93.2	90.6	2.6
事業所規模 30～99人	計	237 221	236 929	218 012	18 917	292	17.9	136.1	126.3	9.8
	男	297 710	297 191	-	-	519	18.8	155.2	140.2	15.0
	女	170 924	170 881	-	-	43	16.9	115.2	111.1	4.1
	一般労働者	322 527	322 061	292 751	29 310	466	20.2	171.8	157.0	14.8
	パートタイム労働者	99 773	99 761	97 588	2 173	12	14.1	78.5	76.8	1.7
事業所規模 5～29人	計	232 389	225 904	217 235	8 669	6 485	18.5	136.4	129.4	7.0
	男	297 166	290 245	-	-	6 921	19.9	156.2	146.2	10.0
	女	171 454	165 380	-	-	6 074	17.1	117.7	113.6	4.1
	一般労働者	316 755	306 886	293 821	13 065	9 869	21.1	170.0	159.6	10.4
	パートタイム労働者	94 912	93 943	92 438	1 505	969	14.2	81.6	80.1	1.5

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

令和6年(2024年)10月

(単位：%)

産業、事業所規模	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計 5人以上	4.0	4.0	3.7	0.6	0.6	1.0
調査産業計 30人以上	4.6	4.6	3.8	1.7	1.6	3.5

〈参考〉全国の結果（令和6年（2024年）10月・速報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

区 分	調査産業計、事業所規模5人以上		
	実 数	前年同月比	
			%
現金給与総額 (円)	293 401		2.6
きまって支給する給与 (円)	285 878		2.6
所定内給与 (円)	265 537		2.7
特別に支払われた給与 (円)	7 523		△ 1.7
出勤日数 (日)	18.0	※	0.1
総実労働時間 (時間)	139.8		△ 0.5
所定内労働時間 (時間)	129.5		△ 0.2
所定外労働時間 (時間)	10.3		△ 3.7
常用労働者数 (千人)	51 111		1.0
パートタイム労働者数 (千人)	15 715		△ 4.4
入職率 (%)	1.94	※	△ 0.20
離職率 (%)	1.78	※	△ 0.20

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数 (調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年=100)

年月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年同期比	指 数	前年同期比
	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比				
		%		%		%		%
令和 3年	100.5	0.5	100.8	0.8	105.2	5.1	100.5	0.5
4年	101.9	1.4	99.2	△ 1.6	110.0	4.6	101.3	0.8
5年	103.0	1.1	96.6	△ 2.6	109.0	△ 0.9	103.1	1.9
5年 10月	103.7	1.2	95.7	△ 2.6	112.0	△ 1.8	103.9	1.9
11月	103.6	1.0	95.8	△ 2.3	112.0	△ 1.8	104.2	2.1
12月	103.7	1.2	96.0	△ 1.7	109.8	△ 3.8	104.3	2.0
6年 1月	104.7	1.1	96.8	△ 1.4	104.3	△ 4.0	103.2	1.2
2月	105.3	1.5	97.4	△ 1.6	109.8	△ 2.0	103.1	1.3
3月	106.4	1.5	98.1	△ 1.5	114.1	△ 2.8	102.7	1.4
4月	108.0	1.6	99.1	△ 1.2	114.1	△ 2.8	103.9	1.2
5月	107.4	2.0	98.1	△ 1.2	106.5	△ 2.0	104.3	1.3
6月	108.2	2.1	98.7	△ 1.2	108.7	△ 2.9	104.6	1.1
7月	108.2	2.2	98.3	△ 1.0	109.8	△ 2.0	104.9	1.2
8月	107.5	2.4	97.0	△ 1.1	101.1	△ 3.1	104.8	1.2
9月	r 107.8	r 2.2	r 97.6	r △ 0.7	107.6	△ 3.0	104.7	1.0
10月	109.0	2.6	98.0	0.0	112.0	△ 3.7	104.9	1.0

注)実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約710事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
 - ②1か月以上の期間を定めて雇われている者
- のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

(5) 出勤日数について

調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする

(6) 実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・ 総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・ 所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」)を使用も令和2年基準に変更している。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサス一活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用の前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

3 日本標準産業分類の改定について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。また、「複合サービス事業」については、企業体数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、100年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和6年(2024年)12月23日発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15950.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」